

大分類	発言内容（匿名化・箇条書き）	事務局回答・対応方針
A.通学負担・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・遠方児童は早朝から往復各1時間のバス通学となり、生活・心身への負担が大きい ・吹雪で帰宅できない場合を想定し、学校近くの宿泊施設や指導員配置など具体的な緊急対策が必要 ・どこバスや除雪でも人員不足がある中、車両・運転手を増やして安全な長距離通学を実現できるとの見通しは現実性に乏しい ・子どもの命を守る安全方針を当初から明示し、現在の案を白紙から見直してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・通学時間、安全性、冬の気象・除雪、地域事情等の意見を基本計画案の検討材料として受け止める ・バス事業者とは非公式に増便・路線拡大を協議し、車両増備は必要だが人員面は調整可能との一定の感触を得ている ・実現可能性と安全性を慎重に検証し、決定事項ではない案を市民・協議会との議論で改善していく
A.通学負担・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・市内を3校に絞る案には反対 ・地域のシンボル喪失、歴史の断絶、通学時間の長期化、通学路の安全リスクは3校化では解決しない ・学校が遠すぎないこと、単式学級の維持、通学時間・安全、地域に学校を残すことのバランスを重視してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・3校案への反対と不安を受け止め、協議会へ共有する ・郊外から市街地への通学では現状のままなら時間が延びるため、路線を見直し可能な限り短縮する ・長時間通学による身体的・精神的負担に配慮した計画を検討する
A.通学負担・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・統合自体はある程度やむを得ないと感じるが、1時間以上のバス通学は子どもの大きな負担になる ・居住地によっては網走市内の学校より隣接自治体の学校の方が近い ・子どもの負担と安全を考え、最寄りの市外校へ通う選択肢を認められないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・住所に基づく市内の指定校への通学が原則 ・保護者から強い希望がある場合は、隣接自治体の教育委員会へ受入れ協議を申し入れることが可能 ・受入れ先の合意が得られれば越境通学を認めることは選択肢となり得るが、実現を保証するものではない
A.通学負担・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間の路線バス通学で乗り物酔いや吐き気に苦しんだ経験がある ・一般客と同乗するバスでは、子どもの話し声を注意されるなどのストレスもある ・低学年から長時間通学する場合、乗り物酔いが登校への抵抗につながるよう配慮してほしい ・バスだけに限定せず、家庭事情に応じて保護者送迎も認めるなど柔軟な支援を求める 	<ul style="list-style-type: none"> ・低学年児童が毎日1時間以上バスに乗る心身の負担を重く受け止める ・安全性を前提に、乗車時間を極力短縮し、円滑で快適な運行ルート・体制を検討する

大分類	発言内容（匿名化・箇条書き）	事務局回答・対応方針
A.通学負担・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・家が点在し、歩道や路線バス停もない地域で、負担を抑えた送迎ルートを組みめるのか疑問 ・体調不良等の迎えでも市街地まで往復1時間かかり、保護者負担が大きい ・猛吹雪時に迎えを求められ、連絡も遅く危険な経験をした ・増便には車両と雪道に熟練した運転手の長期確保が必要で、人手不足の中では安全性・実現可能性に不安 ・将来の人員不足で路線削減・長時間乗車を強いられる恐れがあるため、長距離バス通学を前提とする案を外してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行ルートのままでは1時間以上となり、市街地通学後に現在より短縮するのは困難で、時間増は避けられないと認識している ・悪天候時は無理に迎えを求めず、安全確認まで学校内で待機させる体制を構築・徹底する ・運転手不足は最大の課題であり、バス事業者と非公式に増便・路線拡大を協議している ・現有車両では不足するが、人員は新規雇用やシフト調整で対応可能との感触を得ている ・安全面への反対意見を重く受け止め、実現可能性を慎重に検証する
B.教育環境・学校規模	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校のメリットだけでなく、中学校教員の負担増や働き方への影響も示すべき ・5、6年生が最上級生としてリーダーシップを育む機会が失われる懸念がある ・小規模校や複式学級でも、教員の工夫、異学年の学び合い、濃密な人間関係により子どもは成長できる ・小規模校出身者が社会性に劣るとは限らず、教育の質や人間形成、地域の価値を総合的に評価すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員へ過度な負担を強いるべきではなく、子どもの学びと教員の労働環境改善を並行して検討する ・義務教育学校にはメリットとデメリットがあると認識している ・功罪を踏まえつつ、網走市の教育課題には9年間一貫の教育体制が望ましいとの考えを現時点のベースとしている ・安全面や教育的価値観に基づく反対意見も検討材料とする
B.教育環境・学校規模	<ul style="list-style-type: none"> ・9年間を見通した義務教育学校・小中一貫教育を実施している全国または近隣の事例を知りたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣では斜里町ウトロ、湧別町、道内では白糠町等に事例があり、全国・道内で増加傾向にある ・9年間継続して子どもを育てることや、教職員定数の増加による中学校教員の小学校授業への乗り入れ等が期待できる ・学校再編自治体では義務教育学校や小中一貫校を採用する例が増えている

大分類	発言内容（匿名化・箇条書き）	事務局回答・対応方針
B.教育環境・学校規模	<ul style="list-style-type: none"> ・複式学級の増加は望ましくなく、義務教育学校で専門教員の授業や学年別指導が可能になるなら選択肢になり得る ・既存校舎で1～9年生全員を収容できるのか、増改築・新築をどう考えるのか知りたい ・各学年2学級に固執せず、単式学級を維持できればよいのではないか ・現在の6中学校の配置をベースに小中学校を集約する案が、通学距離と学校規模のバランス上現実的ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式学級は1人の教員が2学年を同時指導し、教員・児童双方に負担があるため、極力避けて単式学級を目指す ・1学年2学級はクラス替えを想定した目標であり、絶対条件ではない ・既存校舎だけで9学年、特別支援学級、特別教室、複数体育館等を収容するのは困難で、増改築または新築が必要 ・中学校配置をベースとする提案を理解し、検討材料として受け止める
B.教育環境・学校規模	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校を導入した近隣自治体で、成功した点や具体的な教育成果があるか知りたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育効果は数値化しにくく、一言で成功例を示すのは難しい ・9年間一貫教育には良い面と課題の双方がある ・卒業式や入学式などの節目が失われる懸念には、新たな行事や区切りを設けて成長を祝う工夫が考えられる
C. 心理的安全性・移行支援	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級や通級指導教室を利用する子ども、不登校の子どもが増えている ・9年間教育では支援学級数や校内サポート体制を改めて検討する必要がある ・支援を要する子どもや学校生活に生きづらさを抱える子どものため、専門的支援に特化した学校も選択肢にしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立の支援学校や不登校特例校を独自に設置するのは制度・財源・人員面でハードルが高い ・再編後も特別支援学級や通級指導教室を継続・充実し、教職員数の確保により多面的な支援を目指す ・不登校支援策と保護者支援を検討している ・新校舎では専用の居場所や一般児童と交差しにくい動線など、不登校対応スペースを積極的に取り入れる ・専門校設置の要望は協議会へ共有する
C. 心理的安全性・移行支援	<ul style="list-style-type: none"> ・案2・案3と市内3校化に反対 ・2030年に統合校へ入学した子どもが、2035年に在学中の再統合で再び転校する可能性がある ・度重なる統廃合が子どもの精神面や学習環境に与える影響が不安 	<ul style="list-style-type: none"> ・再編イメージと記載年次は事務局の一案であり決定事項ではない ・現実的に短期間で統廃合準備を終えることは困難であり、実施時期は状況に合わせて見直す ・仮に案3を採用する場合も、資料記載以上の時間をかけて慎重に進める

大分類	発言内容（匿名化・箇条書き）	事務局回答・対応方針
D. 地域コミュニティへの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会費を上げられず、町内会自体が存続の危機にある ・郊外校の統廃合は地域存続に直結するため、地域住民の切実な声が計画へ反映される仕組みが必要 ・町内会連合会に未加入の町内会が3分の1以上ある中、連合会代表1名だけでは地域全体を代表できない ・未加入町内会の代表も協議会委員に加えるなど、地域代表の構成を見直してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・現協議会はすでに発足・進行中のため、委員の途中追加は難しい ・委員構成への要望は協議会へ報告・共有する ・基本計画後の実施計画段階では新たな検討組織が必要となるため、未加入町内会を含む幅広い地域代表が参加できる構成を前向きに検討する
E. まちづくり・人口減少対策との整合	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の再編は従来型の統廃合ではなく、市内の学校を大きく作り替える計画であるとの認識 ・学校数や費用だけでなく、人口減少、産業振興、地域社会など網走市全体の将来像と一体で検討すべき ・教育委員会単独ではなく、市長部局や関係部署が計画段階から参画すべき ・教育の独立性を理由に市長が関与を控えるとの説明には疑問があり、教育長から市長へ適切に進言してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は独立した行政委員会で、学校再編や教育課程等は教育委員会の権限で決定する ・基本的な考え方の概要は事前に市長へ説明し、市長・副市長にも状況を報告してきた ・関連部署には基本的な考え方を説明済みで、学校数等の方向性が見えた段階で児童館、地域、まちづくり等について本格的に連携する ・子どもの未来と網走・地域の未来は不可分であり、具体化した際には市長と共に考えるよう教育長からも伝えている
E. まちづくり・人口減少対策との整合	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な少子化は自然現象ではなく、若年層流出など過去のまちづくりの結果でもある ・2035年を見据えたまちづくりのビジョンや人口減少の原因・反省と学校再編を同時に示すべき ・学校再編を教育委員会だけで考えず、他部局・市議会も含めて総合的に議論すべき ・市長自身が表に出て、まちづくりと学校計画を市民に説明してほしい ・教育委員会も社会教育等を含む立場から、市長へ積極的に提言してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加策は市長部局の所管であり、企業誘致や子育て支援等を進めていると認識している ・少子化が進む中、長期間状況を見るだけでは難しく、教育委員会として教育の将来像をまず提案する必要がある ・児童館、防災、通学手段等は市長と協議し、連携を深める ・教育委員会からまちづくりへ提言する一方、財政事情等による一方的な指示を受けず教育の中立性を保つ

大分類	発言内容（匿名化・箇条書き）	事務局回答・対応方針
F. 財政負担・長期的な持続性	<ul style="list-style-type: none"> ・既存校舎を30年間維持・改修する約337億円と比べ、市街地に2校を新築して3校体制にする費用は安くなるのか確認したい 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較試算はまだ確定していない ・延床面積約1万4,000平方メートル、特別支援学級や体育館2棟等を備える学校を完全新築する場合、1校約140億円の概算 ・改築では増築と既存部分の長寿命化改修が必要だが、築年数によっては数十年後に再建替えとなる可能性がある ・学校数の大枠決定後、新築・改築・維持改修の費用対効果を長期的に比較する
G. 交通・運営体制の実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設個別改修計画の計画期間、金額、決定状況と、再編方針の検討期間・体制を確認したい ・重大な問題を一部局が短期間でまとめたように見え、手続きに問題があるのではないか ・「基本的な考え方」は具体案を既定路線のように受け取られやすいため、「叩き台」と明示すべき ・検討協議会が市民の声や会場の空気を直接受け止める対話の場を設け、教育委員会から積極的に開催を働きかけてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月に学校施設個別改修計画を策定し、施設老朽化と少子化を踏まえて教育委員会事務局で基本的な考え方を検討した ・「基本的な考え方」は基本計画案を作るためのベースであり、決定事項ではない ・何も示さず市民へ案を求めるのでは議論が難しいため、小中一貫教育を主軸とする叩き台を提示した ・資料タイトル等の表現が誤解を招くとの指摘を受け止める ・協議会と市民の直接対話の場について、教育委員会から協議会へ前向きに働きかける
G. 交通・運営体制の実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・当日配布の資料では内容を理解し十分に議論することが難しく、希望者への事前配布が必要 ・協議会は学校関係者が多く、町内会代表は34人中1人であり、市民・保護者の声が十分反映されるか懸念 ・協議会委員と市民が直接議論する公式の場を、教育委員会の責任で設けるべき ・来春の基本計画案策定は拙速であり、必要ならスケジュールを延ばして合意形成を優先すべき ・希望する町内会へ担当者が出向き、説明・質疑の場を設けてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は周知時に希望者へ郵送するなど事前資料配布を改善し、ホームページでも資料等を公開する ・市民との直接対話の場を設けるよう、教育委員会から協議会へ責任を持って提案する ・市民意見を無視して日程ありきで強行せず、必要なら基本計画策定期間の延長も含め柔軟に見直す ・町内会等から要望があれば担当者が地域へ出向き、説明・質疑の場を積極的に設ける
G. 交通・運営体制の実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・先行事例のある自治体へ実際に視察し、成果や課題を計画検討に生かしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の方向性が定まった段階で、道内の先進自治体を対象に実際の運営状況を確認する視察を積極的に実施する

大分類	発言内容（匿名化・箇条書き）	事務局回答・対応方針
G. 交通・運営体制の実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの再編イメージ案が最終的に最も極端な3校案へ集約されるのではないかと市民の疑念がある ・ 3校か5校かは未定で、案は叩き台との説明どおり、市民の反対を押し切って3校化を強行しないほしい 	—